

ヤミ専従対策を求め、決算を認定

チェックオフ廃止条例は継続審査

自民党、維新から提出した組合費の給与と引きを廃止する条例案は、総務財政委員会で審議が行われました。賛否が分かれない議論が交わされましたが、人事委員会から慎重な審議を求める勧告があったことも考慮し、継続して審議することとなりました。

附帯決議

市職員の職員団体等の活動における職務専念義務違反、いわゆる「ヤミ専従」の問題については、不適切な実態が次々と明らかとなり、市民の信頼を大きく裏切る結果となっている。今後、いわゆる第三者委員会の調査により、早急に事実関係の全容を解明し、関係者の懲戒処分などの厳正な対応を行うとともに、人事・行政監察・監査を始めとした既存制度の改革・強化に加え、外部専門人材の登用を含めた抜本的な対策を早急に講じることを強く求める。

採決を先送りした決算を再び議論

第三者委員会による中間報告を受け、12月3日に決算特別委員会の質疑が行われました。中間報告によると29年度決算に含まれる過払い給与は約2921万円（人数は44人）。市長はわが会派からの質問に、第三者委の最終報告を待ち返還請求を行う方針で、さらに平成25年まで遡り調査すると答えました。また便宜供与を行った当局側の処分にも触れ、「幹部職員の遵法意識の徹底を行わなければならない」との決意を述べました。

これを受け、29年度決算を左記の附帯決議を付して認定すると決定しました。

11月市会 2018年11月28日～12月7日

9月市会で可決した主な議案

◆平成30年度補正予算（11月補正予算）

認知症の人にやさしいまちづくりを進めるため、認知症対策「神戸モデル」の推進や、高羽小学校の教育環境の改善の実施等

主な内容

- ・認知症対策「神戸モデル」の推進 4,100万円
- ・神戸文化ホール改修 1億4,000万円
- ・農業生産施設等災害復旧支援 3億 200万円
- ・神戸港災害防止支援 1億円

◆神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例及び神戸市民福祉振興等基金条例の一部を改正する条例

- 1.認知症と診断された者による事故の救済に関する規定の整備
 - 2.個人市民税の均等割の税率の引き上げ
年額 3,500円→3,900円（3年間）
- 〔施行期日〕
2は平成31年1月1日
1は平成31年4月1日

認知症の診断助成制度や事故救済制度など「神戸モデル」の実現に必要な費用を市民の皆さんに薄く広くご負担いただく条例です。



議員提案条例

神戸市こどもを虐待から守る条例

自民・公明・市民連合の3会派から児童虐待を防止するための条例を提案しました。2月市会で可決、4月からの施行を目指します。

主な内容

- 虐待の疑いがある場合、保護者の2親等以内の近親者（祖父母）も子どもの安全確保に努める
- 市長は重大事案を市会に報告しなければならない
- 警察や裁判所への対応を円滑にし、法的な知見を得られるよう児童相談所（こども家庭センター）に弁護士を配置する

児童虐待の起こらない子育てに優しいまち

目指すのは…

児童虐待を許さず毅然と対応するまち



神戸市会ホームページ

<http://www.city.kobe.lg.jp/sikai/> 市会情報、議事録の閲覧ができます。議会中継や録画もご覧いただけます。

9月市会で可決した主な議案

◆平成30年度補正予算（9月補正予算）

大阪北部地震を踏まえた緊急対策、7月の豪雨災害、台風12号・20号などの被害の復旧の実施等

主な内容

- ・ブロック塀等撤去補助 9,500万円
- ・公共施設ブロック塀撤去 1億8,500万円
- ・災害復旧等 79億7,800万円
- ・保育士の処遇改善 1億4,000万円
- ・（仮称）北神図書館等の整備 4,300万円



イベントへの適正な出務

問 環境局の事業所職員が、ごみ出しの啓発で地域の夏まつりへ参加する回数や人数が適切か過去に問題になったが、現在も減ってははいない。土日のイベントに出動している職員には超過勤務手当が平均して1人1回に1万4千円がかかっている。一見無料でブースを出してくれてありがたいが、賄っているのは市民の税金。超過勤務手当が増加しないよう管理するべきではないか。

答（清水局長）広報啓発の場合は重要だが、参加の必要性を精査し、回数・時間等を最低限にするよう各事業所に通知を出してきた。引き続き取り組んでいきたい。

環境局

レジ袋等包装ゴミの削減

問 北区や西区をモデル地区としてスーパーと協定を結び、レジ袋の無料配布中止を行う一方で、レジ袋削減以外の包装ゴミ削減の気運は広がっていない。他の政令指定都市と連携し国や業界団体へ働きかけたり、市民へも啓発を行うべきではないか。また、主催のイベントでリユース食器の利用や容器の持ちこみなど努力できないか。

答（清水局長）国ではプラスチック容器の削減戦略の策定を予定している。他の政令指定都市と共に法制化も働きかけたい。リユース食器の利用はコスト面や衛生面で課題があるが、マイボトルなどの習慣化など一つ一つ広げる機会を作っていきたい。

◆平成30年度補正予算（10月補正予算）

台風21号の被害の復旧や今後の高潮浸水対策に向けた調査等

主な内容

- ・港湾施設等災害復旧 82億1,100万円
- ・高潮浸水対策の推進 2億円
- ・土木施設災害復旧 3億1,300万円
- ・農林漁業施設等災害復旧 1億9,500万円
- ・学校施設等災害復旧 1億4,600万円
- ・消防施設災害復旧 7,300万円

決算特別委員会 平井まち子の質疑（抜粋）

平成29年度決算議案は決算特別委員会に付託され、3分科会に分かれて局別の審議が行われました。平井まち子は交通局、環境局に対して質疑を行いました。

地下鉄海岸線の収支均衡

問 地下鉄海岸線ではイオンモールの開業等により乗客が7%増加したが、ランニング収支はいまだ赤字で、増客増対策が必須である。周辺の環境による乗客の増減の動向の把握、それによる柔軟な対応を取っているのか。

答（岸田局長）来年の駒ヶ林駅の県市合同庁舎の供用開始、平成33年の和田岬駅へのこべこランドの移転、またサッカーの観客増やラグビーW杯等のイベントの効果等、合わせて4、5千人の乗客増が期待できる。最寄り駅のPRや、沿線で海岸線を利用されていない企業等にも地道に働きかけていくことも重要と考えている。

交通局

市バスの路線・ダイヤの考え方

問 今年の4月に減便を行った4系統では、積み残しが発生し苦情が多く、9月にはダイヤを再度見直した。乗客数の状況やニーズを正確に把握できていなかったのではないか。

答（岸田局長）4・40系統は乗客減による赤字傾向のため減便を行ったが、40系統の走らない長田駅前で予想を上回る乗客の集中が見られた。今回の件を踏まえて市民に不便をかけないよう配慮しながら取り組んでいきたい。

要望 単に鉄道駅に繋がれば良いのでは無い。区民が長田神社前商店街で買い物できるという生活目標で路線を考えてほしい。海岸線の利用客増にもつながる長田区の西北部から新長田駅へのアクセス向上等、公営交通として地域の活性化を考慮いただきたい。